

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月7日
【四半期会計期間】	第154期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	TOTO株式会社
【英訳名】	TOTO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 喜多村 円
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1番1号
【電話番号】	北九州 093(951)2106
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務・経理本部長 吉岡 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号（汐留ビルディング） TOTO株式会社 東京総務部
【電話番号】	東京 03(6836)2002
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 木下 康輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第2四半期 連結累計期間	第154期 第2四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	281,061	296,329	586,086
経常利益 (百万円)	20,125	17,924	43,119
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,297	12,405	32,380
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,339	9,286	19,442
純資産額 (百万円)	344,109	347,688	346,658
総資産額 (百万円)	569,161	571,068	574,960
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	78.55	73.26	191.26
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	78.40	73.13	190.90
自己資本比率 (%)	59.1	59.6	58.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	11,657	24,916	14,593
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	12,339	17,212	26,928
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	22,459	12,918	14,562
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	93,645	89,805	96,470

回次	第153期 第2四半期 連結会計期間	第154期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.82	54.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続きました。また、世界経済の動向と政策に関する不確実性などがあり、アジア及びヨーロッパの中では弱さはみられたものの、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き、中期経営計画「TOTO W I L L 2 0 2 2」に基づき、「日本」「中国・アジア」「米州・欧州」の3つの事業で構成される「グローバル住設事業」と「セラミック」「環境建材」で構成される「新領域事業」の2つの事業軸で活動を推進しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が2,963億2千9百万円（前年同四半期比5.4%増）、営業利益が174億6千7百万円（前年同四半期比3.5%減）、経常利益が179億2千4百万円（前年同四半期比10.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が124億5百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ、38億9千1百万円減少しました。主な内容は、現金及び預金が73億6千9百万円の減少、商品及び製品が27億5百万円の増加となっています。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、49億2千2百万円減少しました。主な内容は、その他流動負債がコマーシャル・ペーパーの減少等により75億2千1百万円の減少となっています。

セグメントの業績

セグメントごとの売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

a. グローバル住設事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が2,843億1千7百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益が200億3百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

<日本住設事業>

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が2,188億1千1百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益が130億1千8百万円（前年同四半期比60.9%増）となりました。

当社グループにおいては、新商品及び施策による効果、また消費税率引き上げによる駆け込み需要などにより、リモデル・新築とも前年を上回る実績となりました。

TOTO、DAIKEN、YKK APでは、快適性と環境配慮を両立するリフォーム「グリーンリモデル」を引き続き推進しています。

また、増加している訪日外国人観光客の目に触れるトイレの提案強化をすることで、「ウォシュレット」の訴求機会を増やし、国内だけでなく海外での購買につなげる活動を強化しています。

<中国・アジア住設事業>

(中国)

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が323億9千2百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益が46億9千1百万円（前年同四半期比39.6%減）となりました。

二、三線都市への取組み強化で売り上げ回復も、一線都市の市場停滞並びに為替影響で減収減益となりました。

当社グループにおいては、一線から二・三線都市の都市部を中心に、市場環境や消費者の購買行動の変化などに注視しつつ、高級ブランドとしての強みを活用し、事業活動を推進しています。

また、中国国内の長期的な市場成長による需要増に対応するため、効率的な生産と最適な供給体制の構築を進めています。

加えて、「ウォシュレット」のプロモーション強化を通じて普及拡大に努めています。

(アジア・オセアニア)

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が147億8千3百万円(前年同四半期比0.8%減)、営業利益が22億4千5百万円(前年同四半期比23.1%減)となりました。

当社グループにおいては、世界の供給基地としてベトナム、タイでの生産体制を充実させると共に、新興国市場での販売力を強化しています。また、ベトナムや台湾では、高級ブランドとしての認知を活かした事業活動を推進しています。

ベトナムでは、市場の成長に合わせて、5スターホテルや高級コンドミニアムなどの著名物件や、個別散在物件の受注強化のため、販売網の強化やアフターサービス体制の整備に取り組んでいます。

台湾では、新築住宅着工に依存しない販売体制確立に向け、積極的なプロモーションの展開により、「ウォシュレット」の普及に努めています。

<米州・欧州住設事業>

(米州)

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が163億9百万円(前年同四半期比2.0%増)、営業利益が4億8千7百万円(前年同四半期比52.0%減)となりました。

「ウォシュレット」の販売好調により増収も、将来に向けた販売投資により減益となりました。

当社グループにおいては、中高級市場における商品優位性や価値伝達によってブランド価値を高め、競合他社との差別化を図っています。

節水便器の高い節水性能(洗浄水量3.8L)や「ウォシュレット」「ネオレスト」の快適性、デザイン性がお客様から評価され、住宅、非住宅共に採用が増加しています。「ウォシュレット」は、ショールーム展示やホームページの充実、eコマースなど新規ルートの開拓・強化を進めています。

(欧州)

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が20億2千万円(前年同四半期比2.8%増)、営業損失が4億3千9百万円(前年同四半期は営業損失6億8千5百万円)となりました。

当社グループにおいては、ドイツ、フランス、イギリスを中心に、販売チャネルの構築及び著名物件の獲得を進めており、販売代理店におけるショールーム展示の質の向上や、施工店の開拓・拡大に注力しています。「ウォシュレット」や「ネオレスト」など差別化商品の認知が向上し、ホテルなどの高級現場における商品の採用が進んでいます。

欧州のお客様の嗜好に沿った高いデザイン性の新商品を発売し、展示会やセミナー、ショールーム展示を通じてお客様への価値訴求を強化しています。

b. 新領域事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が118億7千4百万円(前年同四半期比21.5%減)、営業損失が7億9千2百万円(前年同四半期は営業利益6億3千万円)となりました。

当社のオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境浄化技術「ハイドロテクト」による建材や塗料などを展開する「環境建材事業」を「新領域事業」として、事業活動を推進しています。

<セラミック事業>

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が81億1千8百万円(前年同四半期比28.8%減)、営業損失が4億9千7百万円(前年同四半期は営業利益8億6千6百万円)となりました。

当社グループにおいては、半導体・表示デバイス等の先端デバイスの需要が減少したことにより、それらの製造装置に採用されている当社セラミック製品の需要も減少しました。

今後も取引先の需要に対応できるよう、もの創りを抜本的に改革し、生産性向上に取り組むことで、強固な事業基盤の構築を目指しています。

<環境建材事業>

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が37億5千5百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業損失が2億9千5百万円（前年同四半期は営業損失2億3千5百万円）となりました。

当社グループにおいては、住宅会社向け外壁商品をメインとする売上はほぼ横ばいとなりました。内装防汚陶板「ハイドロセラ」を中心とした生産体制強化活動を推進しており、引き続き事業体質の更なる改善を目指しています。

その他

<社外からの評価について>

・ESG投資指標に選定

ESG投資の世界的指数である「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に4年連続で選定されました。

また、世界の代表的なESG投資指標である「Dow Jones Sustainability Indices」の「World Index」の構成銘柄に選定されました。同銘柄への選定は8回目となります。

これらの指標に選定されたことは、TOTOグループのESGに配慮した事業活動、情報開示が評価されたことによるものです。引き続き、TOTOグループは「TOTOグローバル環境ビジョン」の活動を通じて、経営とCSRの更なる一体化を図り、企業価値向上を目指していきます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は898億5百万円となり、前連結会計年度末の964億7千万円に比べ、66億6千5百万円の資金減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により249億1千6百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益184億1千6百万円、減価償却費123億3千6百万円等の収入と、たな卸資産の増加額49億2千万円、法人税等の支払額47億8千4百万円等の支出によるものです。前第2四半期連結累計期間と比較すると、365億7千3百万円の収入増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により172億1千2百万円の支出となりました。これは、定期預金の払戻による収入24億7千3百万円等の収入と、有形固定資産の取得による支出160億1千5百万円、無形固定資産の取得による支出28億9千8百万円等の支出によるものです。前第2四半期連結累計期間と比較すると、48億7千3百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により129億1千8百万円の支出となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入336億円等の収入と、コマーシャル・ペーパーの償還による支出376億円、配当金の支払額76億1千9百万円等の支出によるものです。前第2四半期連結累計期間と比較すると、353億7千8百万円の支出増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

[株式会社の支配に関する基本方針について]

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの事業特性、並びに当社の企業価値の源泉を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させることができる者であることが必要と考えております。

当社は、1917年の創立以来、一貫して「社会の発展への寄与」を理念とする経営を行ってまいりました。水まわりを中心とした豊かで快適な生活文化創造にあたっては、たゆまぬ研究開発と市場開拓を行い、必要な設備や人材育成に長期的投資を行うことによって、日本市場の中で、「環境配慮」を実現する節電・節水技術の開発、「清潔・快適」「ユニバーサルデザイン」を実現する素材開発、「安心・信頼」を実現するピフォア・アフターサービス体制等、総合的な事業活動による価値の創造と提供を図ってまいりました。現在では、日本市場で築いた事業モデルを活かし、米州・アジアをはじめとする世界の水まわり市場の積極開拓により、一層の価値向上を図る一方、日本の水まわり市場において確固たる地位を築いたことによる供給責任にも応えています。創立以来、長きにわたり、広く社会の発展に寄与し続けたことが、現在の当社の企業価値ひいては株主共同の利益につながっています。

当社は、公開会社として、当社株式の自由な売買を認めることは当然のことであり、特定の者又はグループによる大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かの最終的な判断は、当社株式を保有する株主の皆様へ委ねられるべきものと考えております。しかしながら、当該大量買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、必要かつ相当な手段を採ることによって当社の長期的な株主価値を確保することが必要であると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

() 社是・企業理念及び中期経営計画

当社グループは、社是「愛業至誠：良品と均質 奉仕と信用 協力と発展」とTOTOグループ企業理念「私たちTOTOグループは、社会の発展に貢献し、世界の人々から信頼される企業を目指します。」に基づき、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指して企業活動を推進しております。

当社の企業価値の源泉は、高品質な製品を提供し続けてきた高度な生産技術力、ユニットバス・ウォシュレット等の新たな生活文化の創造に寄与する商品やネオレスト・ハイドロテクト等の環境配慮商品を創造してきた研究開発力、お客様の多様なニーズにきめ細やかに対応できる高品質かつ豊富な商品群、お客様に安心・安全・信頼の証として認知された企業ブランド、取引先との良好かつ長期的なパートナーシップに基づく販売力、前記～の維持・発展を担う従業員等にあります。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させるため、2017年10月に策定した、2018年度から始まる5カ年の中期経営計画「TOTO WILL 2022」を推進しています。

「TOTO WILL 2022」では、コーポレート・ガバナンスを土台に、「グローバル住設事業」「新領域事業」の2つの事業軸と、「マーケティング革新」「デマンドチェーン革新」「マネジメントリソース革新」の3つの全社横断革新活動により、グローバル推進体制を強化していきます。

これらの事業活動と「TOTOグローバル環境ビジョン」がより一体となり、更なる企業価値向上を目指します。

() コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、経営の客観性・透明性を高め、経営責任を明確にすることによって、ステークホルダーの皆様の実現し、企業価値を永続的に向上させることが企業経営の要であると考えます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、当社ホームページ (<https://jp.toto.com/company/profile/governance/index.htm>) に記載のとおりです。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記の基本方針のもと、2006年4月28日開催の取締役会において「当社株式の大量買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」を導入いたしました。その後、直近では2016年6月29日開催の当社第150期定時株主総会の決議により更新(以下、更新後の買収防衛策を「本プラン」といいます)いたしましたが、本プランの有効期限である、2019年6月25日開催の第153期定時株主総会の終結の時をもって本対応方針を継続しないことを、2019年4月26日開催の取締役会において決議いたしました。

なお、当社は本プラン廃止後も、当社株式の大量買付行為を行おうとする者に対しては、大量買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様への検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 及び に記載の取組みは株主共同の利益を確保し、向上させるための取組みであり、上記 の基本方針に沿うものであります。これらの取組みは、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的としたものではありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、108億1千6百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

合併会社設立等の契約

契約締結先名称	契約内容	出資比率	合併会社名	設立年月
株式会社ノリタケカンパニーリミテド 日本ガイシ株式会社 日本特殊陶業株式会社	固体酸化物形燃料電池に関する合併会社設立等の契約	当社 20% 株式会社ノリタケカンパニーリミテド 5% 日本ガイシ株式会社 8% 日本特殊陶業株式会社 67%	森村SOFCTechnology株式会社 (資本金100百万円)	2019年8月

使用許諾契約

契約会社名	契約相手先名称	国名	契約内容	対価の受取	契約期間
TOTO(株) (当社)	株式会社KVK	日本	水栓金具の製造技術等特許の許諾	一定額のロイヤルティ	2019年7月31日から 2023年3月4日まで
TOTO(株) (当社)	トクラス株式会社	日本	キッチンの製造技術等特許の許諾	一定額のロイヤルティ	2019年9月1日から 2021年10月1日まで

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	176,981,297	176,981,297	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	176,981,297	176,981,297	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	176,981	-	35,579	-	29,101

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	20,182	11.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	10,358	6.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,503	5.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,393	3.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	4,885	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,094	1.83
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,087	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,087	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,939	1.74
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,759	1.63
計	-	65,291	38.55

(注) 2019年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者1社が2019年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,328,900	0.75
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	6,292,500	3.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,626,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 169,109,600	1,691,096	-
単元未満株式	普通株式 245,597	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	176,981,297	-	-
総株主の議決権	-	1,691,096	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個が含まれています。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
T O T O株式会社	北九州市小倉北区 中島二丁目1番1号	7,626,100	-	7,626,100	4.31
計	-	7,626,100	-	7,626,100	4.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,367	90,997
受取手形及び売掛金	96,656	94,914
有価証券	10	-
商品及び製品	52,067	54,773
仕掛品	12,909	15,343
原材料及び貯蔵品	17,001	15,633
その他	10,819	10,515
貸倒引当金	201	200
流動資産合計	287,630	281,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,488	80,519
土地	27,016	27,006
その他(純額)	91,296	93,062
有形固定資産合計	197,801	200,587
無形固定資産	18,245	19,324
投資その他の資産		
投資有価証券	53,907	52,471
その他	17,631	16,952
貸倒引当金	256	245
投資その他の資産合計	71,282	69,178
固定資産合計	287,329	289,090
資産合計	574,960	571,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,116	65,775
短期借入金	25,714	26,204
未払法人税等	2,756	2,251
役員賞与引当金	178	61
製品点検補修引当金	58	53
事業再編引当金	375	332
その他	96,447	88,926
流動負債合計	190,648	183,605
固定負債		
長期借入金	2,152	1,248
退職給付に係る負債	31,214	28,609
その他	4,286	9,915
固定負債合計	37,653	39,773
負債合計	228,301	223,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,241	29,303
利益剰余金	275,019	279,736
自己株式	14,194	14,126
株主資本合計	325,645	330,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,709	13,005
為替換算調整勘定	3,854	872
退職給付に係る調整累計額	4,500	4,057
その他の包括利益累計額合計	13,063	9,820
新株予約権	487	477
非支配株主持分	7,462	6,898
純資産合計	346,658	347,688
負債純資産合計	574,960	571,068

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	281,061	296,329
売上原価	176,111	189,978
売上総利益	104,950	106,350
販売費及び一般管理費	86,855	88,883
営業利益	18,094	17,467
営業外収益		
受取利息	924	609
受取配当金	1,005	1,019
持分法による投資利益	424	270
為替差益	851	-
その他	342	387
営業外収益合計	3,548	2,287
営業外費用		
支払利息	26	55
売上割引	650	690
固定資産除却損	466	136
為替差損	-	664
その他	373	283
営業外費用合計	1,516	1,830
経常利益	20,125	17,924
特別利益		
投資有価証券売却益	19	566
特別利益合計	19	566
特別損失		
土地等売却損	7	-
会員権売却損	-	0
有価証券評価損	-	74
特別損失合計	7	74
税金等調整前四半期純利益	20,138	18,416
法人税、住民税及び事業税	5,451	4,916
法人税等調整額	1,078	729
法人税等合計	6,529	5,645
四半期純利益	13,609	12,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	311	365
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,297	12,405

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	13,609	12,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,384	704
為替換算調整勘定	6,769	3,195
退職給付に係る調整額	551	440
持分法適用会社に対する持分相当額	435	25
その他の包括利益合計	5,269	3,484
四半期包括利益	8,339	9,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,220	9,162
非支配株主に係る四半期包括利益	880	124

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,138	18,416
減価償却費	11,545	12,336
有価証券評価損益(は益)	-	74
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	8
役員賞与引当金の増減額(は減少)	240	116
製品点検補修引当金の増減額(は減少)	22	4
事業再編引当金の増減額(は減少)	123	42
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,873	1,972
受取利息及び受取配当金	1,929	1,629
支払利息	26	55
投資有価証券売却損益(は益)	19	566
会員権売却損益(は益)	-	0
土地売却損益(は益)	7	-
固定資産除却損	466	136
売上債権の増減額(は増加)	4,715	1,028
たな卸資産の増減額(は増加)	12,900	4,920
仕入債務の増減額(は減少)	16,872	1,231
その他	4,903	3,853
小計	7,002	27,870
利息及び配当金の受取額	2,302	1,873
利息の支払額	21	43
法人税等の支払額	6,935	4,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,657	24,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	660	1,837
定期預金の払戻による収入	4,013	2,473
短期貸付金の増減額(は増加)	0	261
有形固定資産の取得による支出	13,154	16,015
有形固定資産の売却による収入	65	23
無形固定資産の取得による支出	2,298	2,898
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3	136
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	33	966
長期貸付けによる支出	0	1
長期貸付金の回収による収入	3	2
その他	339	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,339	17,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,600	-
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	62,100	33,600
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	33,500	37,600
長期借入れによる収入	532	171
長期借入金の返済による支出	2,096	525
配当金の支払額	6,094	7,619
自己株式の取得による支出	5	4
その他	1,076	940
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,459	12,918
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,455	1,450
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,992	6,665
現金及び現金同等物の期首残高	97,637	96,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,645	89,805

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
発送費及び配達費	7,969百万円	8,770百万円
給料・賞与及び手当金	29,104	29,896
役員賞与引当金繰入額	75	61
退職給付費用	1,263	1,228
貸倒引当金繰入額	13	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	96,073百万円	90,997百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,427	1,192
現金及び現金同等物	93,645	89,805

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月18日 取締役会	普通株式	6,094	36.0	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 取締役会	普通株式	7,618	45.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月17日 取締役会	普通株式	7,619	45.0	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	7,620	45.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業		計
中国		アジア・オセアニア	米州	欧州		
売上高						
外部顧客への売上高	199,243	33,697	14,906	15,987	1,965	265,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,801	9,612	10,543	11	51	26,020
計	205,045	43,310	25,449	15,999	2,016	291,822
セグメント利益又はセグメント損失()	8,090	7,764	2,918	1,016	685	19,105

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	新領域事業			計				
	セラミック 事業	環境建材 事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	11,409	3,726	15,135	280,937	124	281,061	-	281,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	621	621	26,642	24	26,667	26,667	-
計	11,409	4,347	15,757	307,579	148	307,728	26,667	281,061
セグメント利益又はセグメント損失()	866	235	630	19,736	39	19,776	1,681	18,094

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等です。
 2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,681百万円は、各セグメントに配分していない
 全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用です。
 3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	グローバル住設事業					
	日本住設事業	中国・アジア住設事業		米州・欧州住設事業		計
中国		アジア・オセアニア	米州	欧州		
売上高						
外部顧客への売上高	218,811	32,392	14,783	16,309	2,020	284,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,166	9,160	11,171	9	33	25,542
計	223,977	41,553	25,954	16,318	2,054	309,859
セグメント利益又はセグメント損失()	13,018	4,691	2,245	487	439	20,003

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	新領域事業			計				
	セラミック 事業	環境建材 事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	8,118	3,755	11,874	296,191	137	296,329	-	296,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	603	603	26,145	24	26,170	26,170	-
計	8,118	4,359	12,477	322,337	162	322,500	26,170	296,329
セグメント利益又はセグメント損失()	497	295	792	19,211	66	19,277	1,810	17,467

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等です。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 1,810百万円は、各セグメントに配分していない
全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用です。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	78.55	73.26
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,297	12,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,297	12,405
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,292	169,336
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	78.40	73.13
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	325	300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(連結子会社における工場の生産終了)

当社の連結子会社である北京東陶有限公司は、2019年9月4日開催の董事会において同社工場での衛生陶器の生産を2019年9月末に終了することを決議しました。

生産終了の理由

2018年に北京市より公開された都市再開発計画で周辺地域が住宅用途地域となり、宅地化が急速に進む等の状況変化を受け、同社以外の中国国内拠点を中心に、ベトナム・タイなど周辺国の生産拠点も含めたグローバルな供給体制の最適化を検討してまいりました。この度、旺盛な中国市場への衛生陶器の安定供給が十分に行えることを確認したことを受け、合併パートナー企業との協議のうえ、同社工場での生産を終了することを決定しました。

生産終了する会社の概要

名称	北京東陶有限公司
所在地	中華人民共和国 北京市
事業内容	衛生陶器の製造・販売
資本金	15,000千米ドル
売上高 2018年12月期	349百万元

生産終了が営業活動等へ及ぼす重要な影響

固定資産の減損損失等で20億円程度の損失を、その他の損失として従業員への経済補償金支払い等を見込んでいます。一方で、収益として、北京市からの補償金受取りを見込んでいます。現時点では未確定要素があり、損益に与える影響は現在精査中です。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....7,620百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....45円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

TOTO株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祐二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTOTO株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TOTO株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。